

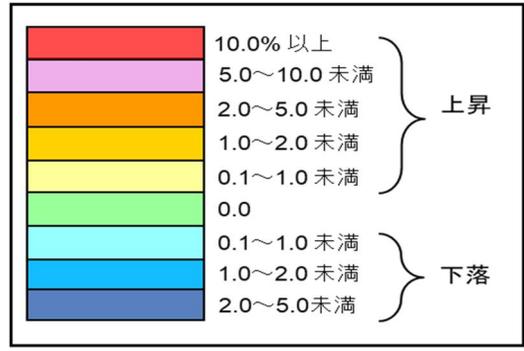
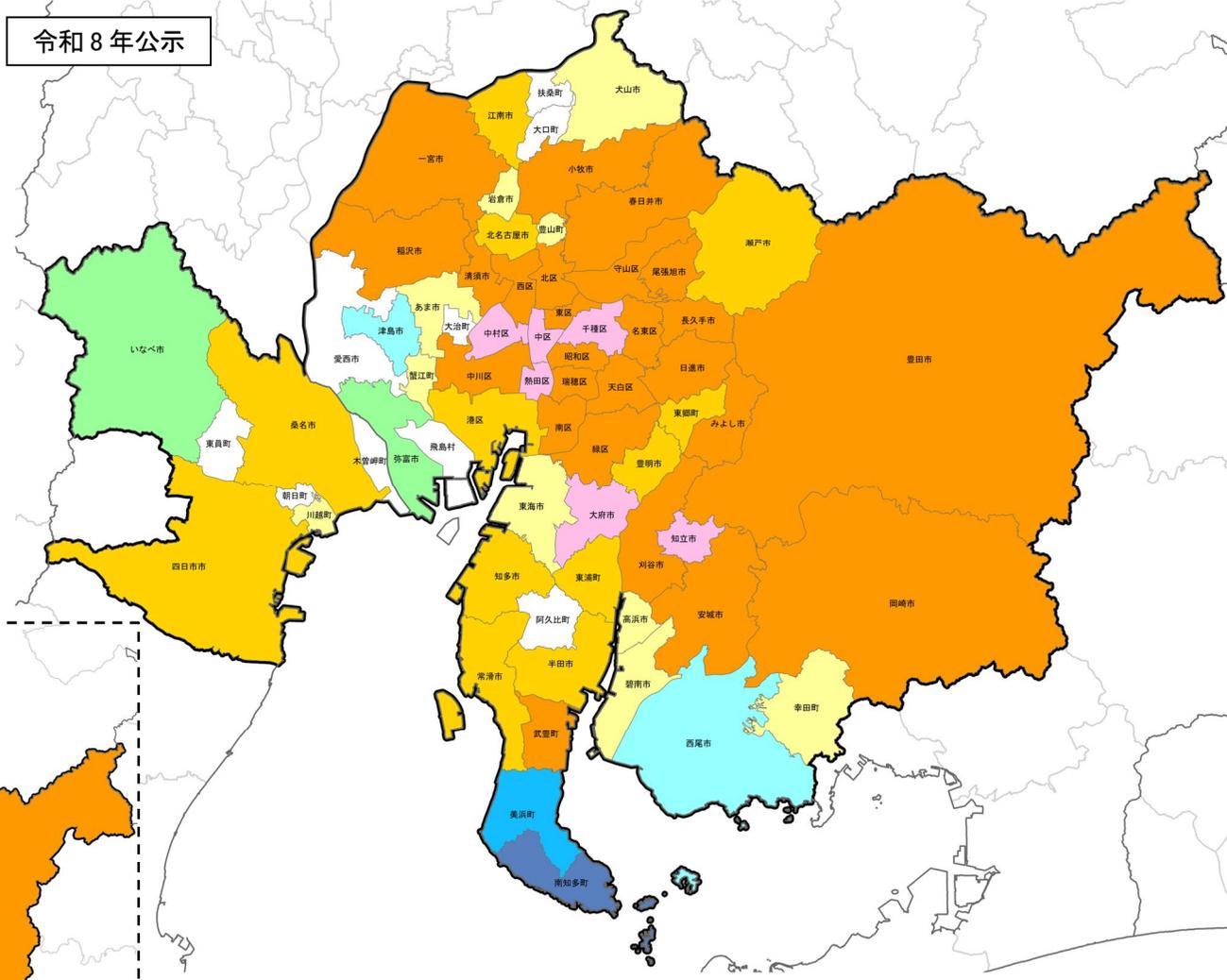
6. 名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

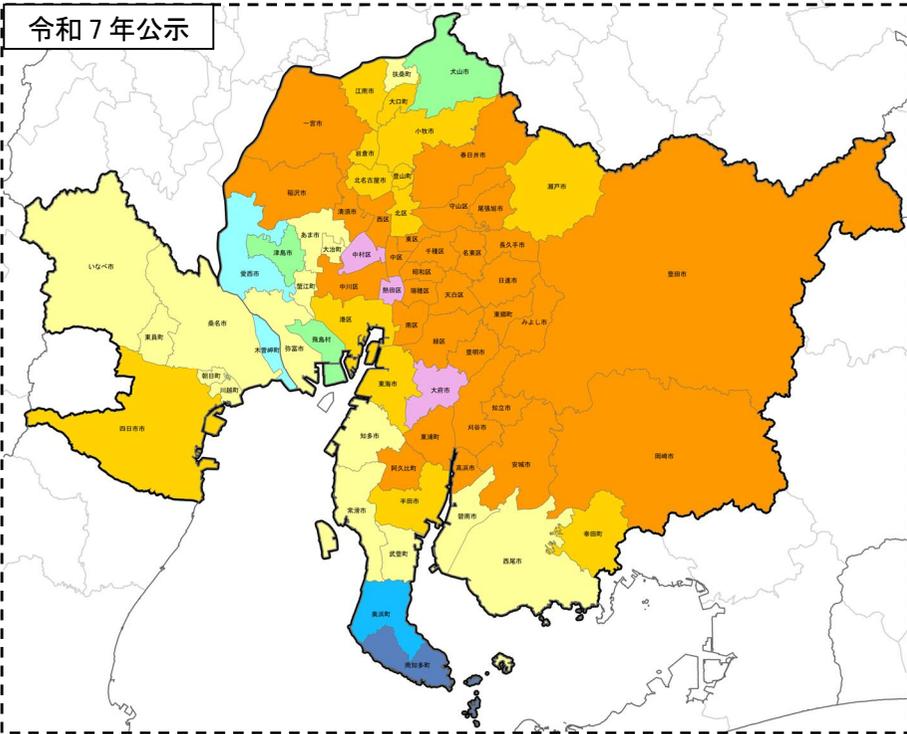
愛知県	<p>○ 名古屋市は 4.5% (5.0%) で、全 16 区のうち 4 区で上昇幅が拡大し、天白区で同じ上昇幅、11 区で上昇幅が縮小となった。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 熱田区は 6.8% (7.0%)、千種区は 7.2% (8.9%)、中村区は 5.0% (5.7%) で、中心部への接近性に優れ、地下鉄駅徒歩圏内の地域を中心にマンション需要との競合や路線商業地の需要が堅調で、上昇は継続しているものの、地価や建築費の上昇に伴い、上昇幅は縮小した。・ 中区は 5.1% (4.7%) で、栄地区の平均空室率の低下などオフィス市況の改善や交通利便性の優れる都心部のマンション用地需要は堅調であり、上昇幅は拡大した。 <p>○ 大府市は 7.4% (9.1%)、知立市は 5.1% (6.2%)、刈谷市は 4.6% (6.2%) で、店舗等の需要が堅調で、マンション需要との競合も見られ、上昇は継続しているが、地価や建築費の上昇に伴い、上昇幅は縮小した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 長久手市は 4.6% (4.5%) で、路線商業地の需要が引き続き堅調で、地価上昇が継続している。
三重県	<p>○ 四日市市は 1.7% (1.7%) で、近鉄四日市駅前地区などの利便性の高い中心部の商業地では、交通ターミナル整備事業等の再開発による利便性や賑わいの向上への期待感や堅調なホテル需要、マンション需要との競合により、地価上昇が継続している。</p> <p>○ 桑名市は 1.0% (1.0%) で、桑名駅周辺におけるマンション需要との競合が見られる地域や路線商業地の堅調な需要があり、地価上昇が継続している。</p>

市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）

令和8年公示



令和7年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。